

## 現場代理人の常駐義務の緩和措置（試行）について

平成24年4月1日  
猪苗代町企画財務課

現場代理人は、工事現場ごとに常駐を義務付けているところですが、通信手段の発達により、工事現場から離れていても発注者と直ちに連絡をとることが容易になってきていることから、厳しい経営環境下における施工体制の合理化にも配慮し、一定の要件を満たすと発注者が認めた場合について、現場代理人の常駐義務の緩和を以下の内容で試行的に行います。

なお、主任技術者の専任制等、建設業法の規定は従前どおり適用されますので、御注意願います。

### 記

#### 1 緩和を行う場合

町から受注している他の工事（以下「他の工事」という。）が、次のいずれかに該当する場合は、当該他の工事の現場代理人を当該工事の現場代理人とすることができます。

- (1) 近接工事（近接工事として間接費が調整される際の先行工事をいう。以下同じ。）
- (2) (1) のほか、特に発注者が支障ないと認めた工事

次のア、イの要件を満たすものが対象となりますが、工事内容等により品質管理や安全管理に支障があると判断する場合には認められない場合があります。

なお、(2)の要件により、緩和の対象とすることができる工事は1件とします。

ア 両工事の発注機関が猪苗代町であること。

イ 当該工事の予定価格が 2,500 万円未満であり、かつ、他の工事の契約金額が 2,500 万円未満であること。

ただし、当該工事と他の工事は下記の同一区分の工事に限る。

区分1	一般土木、舗装、鋼橋上部、P C 上部、しゅんせつ、塗装、法面処理 上・下水道、清掃施設、消雪、造園、さく井、グラウト （13 種別）
区分2	建築、電気設備、暖冷房衛生設備、機械設備、通信設備 （5 種別）

## 2 確認方法

「この工事については、落札者の申請に基づき発注者が認める場合、他の工事の現場代理人をこの工事の現場代理人とすることができる。」旨が指名競争入札通知書又は見積通知書に記載されている工事及び近接工事が対象となります。

また、入札等に参加しようとする方は、入札等の前（指名競争入札にあつては、設計図書等に対する質問の受付期間、随意契約にあつては、見積通知日の翌日から見書提出の前日まで（休日を除く。））に、発注者に対して、別紙1「現場代理人の常駐義務緩和に係る照会書」（両工事が入札又は契約手続中の場合は、別紙1－1）により、上記1に該当するか否かを確認できます。

なお、契約時には、別紙2「現場代理人の常駐義務緩和に係る承認申請書」による申請が必要になります。

## 3 承認の際の付与条件

緩和を承認する際には、工事の安全確保の観点から、別紙3の条件を必ず付すことになります。

また、別紙3以外にも条件を付す場合もあります。

## 4 問題が生じた場合の措置

緩和を承認した工事において、安全管理の不徹底に起因する事故の発生など、現場体制に不備が生じた場合は、直ちに承認を取り消し、新たに現場代理人を配置させることとします。

なお、受注者が工事発注者から現場代理人の緩和の承認を取り消された際に、新たな現場代理人を配置することができない場合には、工事発注者は解除権（猪苗代町工事請負契約約款第43条第1項第4号）に基づき当該工事の契約を解除するものとします。

## 5 適用開始

平成24年4月1日以降に起工した工事から適用します。（それ以前に実施決定した工事を先行工事として緩和対象とすることは可能です。）

## 6 工事請負契約約款の改正

平成24年4月1日より改正するものとする。

現場代理人の常駐義務緩和に係る照会書	
1 照会対象工事 (入札日：平成 年 月 日)	
工事番号・工事名	第 号
工事箇所	猪苗代町
工事区分	
工 期	平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日
配置予定現場代理人氏名	
配置予定主任技術者氏名	
2 配置予定現場代理人が現在従事している工事	
工事番号・工事名	第 号
工事箇所	猪苗代町
工事区分	
契約金額	
工 期	平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日
1 との重複期間	平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日
主任技術者氏名	
<p>上記配置予定現場代理人を当該工事の現場代理人とすることの可否について回答願います。</p> <p>平成 年 月 日</p> <p>猪苗代町長 様</p> <p>会社名</p> <p>代表者名</p>	
<p>上記配置予定現場代理人を当該工事の現場代理人とすることは</p> <p>できます。ただし、承認の際に別紙3の条件を付します。</p> <p>できません。</p> <p>平成 年 月 日</p> <p>会社名</p> <p>代表者名 様</p> <p>猪苗代町長</p>	

※ 当照会はFAX、電子メール等によることも可能であること。

※ 工事発注者は「できます。」「できません。」のいずれかを横線で削除し回答すること。

現場代理人の常駐義務緩和に係る照会書	
<b>1 照会対象工事</b> (入札日：平成 年 月 日)	
工事番号・工事名	第 号
工事箇所	
工事区分	
工 期	平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日
配置予定現場代理人氏名	
配置予定主任技術者氏名	
<b>2 配置予定現場代理人に従事させたい工事</b> (入札日：平成 年 月 日)	
工事番号・工事名	第 号
工事箇所	
工事区分	
契 約 金 額	
工 期	平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日
1 と の 重 複 期 間	平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日
配置予定主任技術者氏名	
<p>上記配置予定現場代理人を当該工事の現場代理人とすることの可否について回答願います。</p> <p>平成 年 月 日</p> <p>猪苗代町長 様</p> <p style="text-align: right;">会社名</p> <p style="text-align: right;">代表者名</p>	
<p>上記配置予定現場代理人を当該工事の現場代理人とすることは</p> <p>できます。ただし、承認の際に別紙3の条件を付します。</p> <p>できません。</p> <p>平成 年 月 日</p> <p>会社名</p> <p>代表者名 様</p> <p style="text-align: right;">猪苗代町長</p>	

※ 当照会はFAX、電子メール等によることも可能であること。

※ 配置予定現場代理人に係る経歴書を添付すること。

※ 「2 配置予定現場代理人に従事させたい工事」の項には、両工事のうち入札時間又は見積書提出時間の早い方を記載すること。

※ 随意契約の場合、「入札日」とあるのは「見積提出日」と読み替えて記載すること。

※ 工事発注者は「できます。」「できません。」のいずれかを横線で削除し回答すること。

現場代理人の常駐義務緩和に係る承認申請書	
1 申請対象工事	
工事番号・工事名	第 号
工 事 箇 所	猪苗代町
契 約 金 額	
工 期	平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日
配置予定現場代理人氏名	連絡先 ー ー
配置予定主任技術者氏名	
不在時責任者氏名	連絡先 ー ー
2 配置予定現場代理人が現在従事している工事	
工事番号・工事名	第 号
工 事 箇 所	猪苗代町
契 約 金 額	
工 期	平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日
1 と の 重 複 期 間	平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日
主 任 技 術 者 氏 名	
不在時責任者氏名	連絡先 ー ー
<p>上記配置予定現場代理人を申請対象工事の現場代理人とすることについて承認願います。</p> <p>平成 年 月 日</p> <p>猪苗代町長 様</p> <p>会社名</p> <p>代表者名</p>	
<p>上記配置予定現場代理人を申請対象工事の現場代理人とすることについて、裏面（別紙 3）の条件を付して承認します。</p> <p>上記配置予定現場代理人を申請対象工事の現場代理人とすることについては、承認できません。</p> <p>平成 年 月 日</p> <p>会社名</p> <p>代表者名 様</p> <p>猪苗代町長</p>	

現場代理人の常駐義務緩和の承認に当たって付す条件

(1) 緩和が承認された工事現場において、次の事項を履行すること。

履行されていないことが確認された場合には、緩和の承認を取り消すものとする。

- ① 現場代理人が不在となる工事現場においては、工事現場の取締りのほか、工事の施工に関する事項を処理できる責任者を指定し、必ず配置すること。
- ② 現場代理人は、必ずいずれかの工事現場に駐在すること。
- ③ 現場管理人が工事現場を離れるときは、現場の安全管理の徹底を図るとともに、監督員と必ず連絡が取れる体制を構築し、監督員が求めた場合には、速やかに工事現場まで戻ること。

※ ただし、緩和の承認を受けた工事の施工に当たっては、次の場合に限り上記①、②、③の義務事項を除外する。

- ア) 工事が完了して竣工検査の待機中となっている場合
- イ) 契約後の準備期間中で、工事に着手していない場合
- ウ) 片方の工事が中止または休止となっている場合
- エ) 工事製作のみが行われている場合

- ④ 現場代理人は、1日に1回以上は当該工事現場に駐在し、現場管理に当たること。
- ⑤ 現場管理人は、労働安全衛生法及び労働安全規則に基づき、安全衛生推進者、安全衛生責任者などを選任すること。

また、作業主任者が必要な作業においては必ず配置すること。

(2) 緩和が承認された工事現場において、安全管理の不徹底や現場体制の不備に起因する事故が発生した場合は直ちに緩和の承認を取り消すものとする。

(3) 受注者が工事発注者から現場代理人の緩和の承認を取り消された際に、新たな現場代理人を配置することができない場合には、工事発注者は解除権に基づき当該工事の契約を解除するものとする。